

静岡市景況調査

平成 28 年 8 月調査

平成 28 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 借入状況に関する調査	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 28 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：500 先（回答率：50.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	500	100.0	50.0
製造業	285	28.5	148	29.6	51.9
非製造業	715	71.5	352	70.4	49.2
建設業	145	14.5	79	15.8	54.5
情報通信業	70	7.0	31	6.2	44.3
卸売業	} 275	} 27.5	83	16.6	} 44.7
小売業			40	8.0	
運輸業	50	5.0	31	6.2	62.0
サービス業その他	175	17.5	88	17.6	50.3

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	65	15	50	13.0	10.1	14.2
11～30人	152	49	103	30.4	33.1	29.3
31～50人	68	20	48	13.6	13.5	13.6
51～100人	92	27	65	18.4	18.2	18.5
101～300人	62	21	41	12.4	14.2	11.6
301人以上	61	16	45	12.2	10.8	12.8
合計	500	148	352	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成28年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 10$ となり、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回るものの、前回調査（平成28年5月実施： $\Delta 18$ ）と比べて悪化幅は改善している。業種別にみると、製造業では悪化幅がやや拡大しているが、非製造業では大幅に縮小している。来期（10～12月）についても、B.S.I.は $\Delta 4$ 、来々期（平成29年1～3月）は $\Delta 8$ と、マイナス幅は縮小傾向にあるものの、先行きの景況感は慎重な見通しが続く。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成28年7～9月）の景況

B. S. I. は $\Delta 10$ と、前回調査（平成28年5月実施： $\Delta 18$ ）と同様に、景気は「悪化」しているとの判断が続くものの、悪化幅は改善した。業種別にみると、製造業は悪化幅がやや拡大（B. S. I. : $\Delta 13 \rightarrow \Delta 16$ ）したのに対し、非製造業ではマイナス幅が大きく縮小（同： $\Delta 20 \rightarrow \Delta 7$ ）した。

○来期（10～12月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 4$ と、依然として「悪化」判断が上回るが、現在の景況（同： $\Delta 10$ ）に比べ、悪化幅が縮小している。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 6$ ）、非製造業（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 4$ ）ともに改善する見通しである。

○来々期（平成29年1～3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 8$ と、現在の景況（同： $\Delta 10$ ）に比べ悪化幅が縮小している。業種別においても、製造業（同： $\Delta 6$ ）は悪化幅が横ばいであるのに対し、非製造業（同： $\Delta 9$ ）は悪化幅が再び拡大する見通しである。

②経営環境等の見通し

売上高が、前期（平成28年4～6月）と比べ“減少”（同： $\Delta 6$ ）する中で、仕入（原材料）価格の“上昇”（同： $+5$ ）により、経常利益は“減少”（同： $\Delta 16$ ）とみる企業が多い。

③経営上の問題点

業種を問わず、「売上（受注）不振」と「労働力不足」を問題視する企業が多い。製造業では「販売（出荷）価格の低迷」が問題点として挙げられており、非製造業では「労働力不足」を問題点とする企業が増加している。

④借入状況に関する意識調査

金融機関からの借入状況は「十分に借り入れられている」と回答した企業が過半数を占め、資金調達先は「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」が最も多かった。融資を受ける際に重視する基準としては、「借入金利」を挙げる企業が多かった。

(1) 景況判断

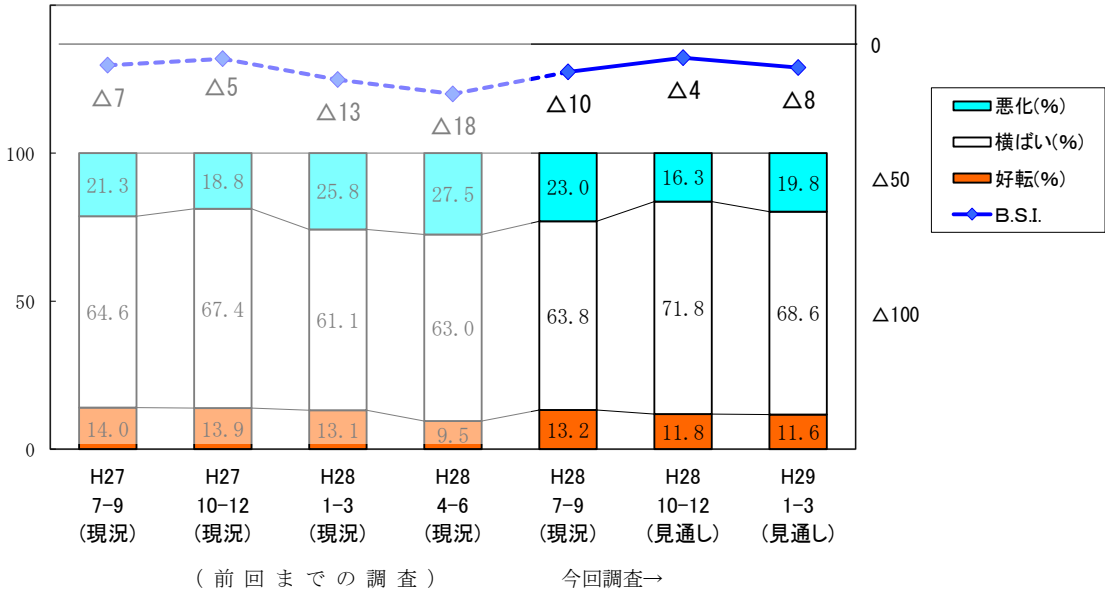
① 自社の景況

“悪化”判断が続くものの、建設業の持ち直しにより悪化幅は縮小

前期（平成 28 年 4～6 月）と比較した現在（平成 28 年 7～9 月）における自社の景況は、「好転」13.2%、「横ばい」63.8%、「悪化」23.0%となり、B. S. I. は $\Delta 10$ と、前回調査（平成 28 年 5 月実施： $\Delta 18$ ）に対し、マイナス幅は縮小した。英国の EU 離脱による円高・株安傾向の加速や新興国経済の減速など不安定な経済情勢にあるものの、前期に熊本復旧により着工件数が減少した建設業の持ち直しが、悪化幅の縮小につながっている。

来期（10～12 月）の自社の景況についても、「好転」11.8%、「横ばい」71.8%、「悪化」16.3%で、B. S. I. は $\Delta 4$ 。来々期（平成 29 年 1～3 月）は、「好転」11.6%、「横ばい」68.6%、「悪化」19.8%で、B. S. I. は $\Delta 8$ と、慎重な見通しが続く。

自社の景況判断



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”から
 経常利益は“減少”の見通し

現在（平成 28 年 7～9 月）の経営環境等の見通しは、前期（平成 28 年 4～6 月）と比べ、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 6$ ）が“減少”する中で、「仕入（原材料）価格」（同 : + 5）の“上昇”がみられ、「経常利益」（同 : $\Delta 16$ ）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : $\Delta 8$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 10$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 9$ ）について、いずれも“減少”とみる企業が多い。こうした中で「仕入（原材料）価格」（同 : + 1）の“上昇”や「販売（製品）価格」（同 : $\Delta 11$ ）の“下降”により、「経常利益」（同 : $\Delta 13$ ）は“減少”していくとみている。また、非製造業では「売上高」（同 : $\Delta 5$ ）や「販売数量」（同 : $\Delta 5$ ）が製造業に比べて“減少”とみる企業が少ない一方で、「仕入（原材料）価格」（同 : + 7）の“上昇”が大きく、「経常利益」の B. S. I. は $\Delta 17$ と、製造業よりマイナス幅が大きくなった。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成28年 7～9月期の	売上高	21.0	51.9	27.1	$\Delta 6$	$\Delta 8$	$\Delta 5$
	販売数量	19.0	55.2	25.8	$\Delta 7$	$\Delta 10$	$\Delta 5$
	受注額	19.4	55.2	25.4	$\Delta 6$	$\Delta 9$	$\Delta 5$
	設備投資	8.3	75.1	16.6	$\Delta 8$	$\Delta 9$	$\Delta 8$
	金融機関借入	10.8	70.6	18.5	$\Delta 8$	$\Delta 8$	$\Delta 8$
	経常利益	14.5	55.2	30.3	$\Delta 16$	$\Delta 13$	$\Delta 17$
平成28年9月末の	販売（製品）価格	4.5	82.8	12.7	$\Delta 8$	$\Delta 11$	$\Delta 7$
	仕入（原材料）価格	11.4	82.3	6.3	+ 5	+ 1	+ 7
	製品（商品）在庫	6.4	85.6	8.0	$\Delta 2$	$\Delta 1$	$\Delta 2$
	雇用者数	5.6	86.6	7.8	$\Delta 2$	$\Delta 2$	$\Delta 2$

(3) 経営上の問題点

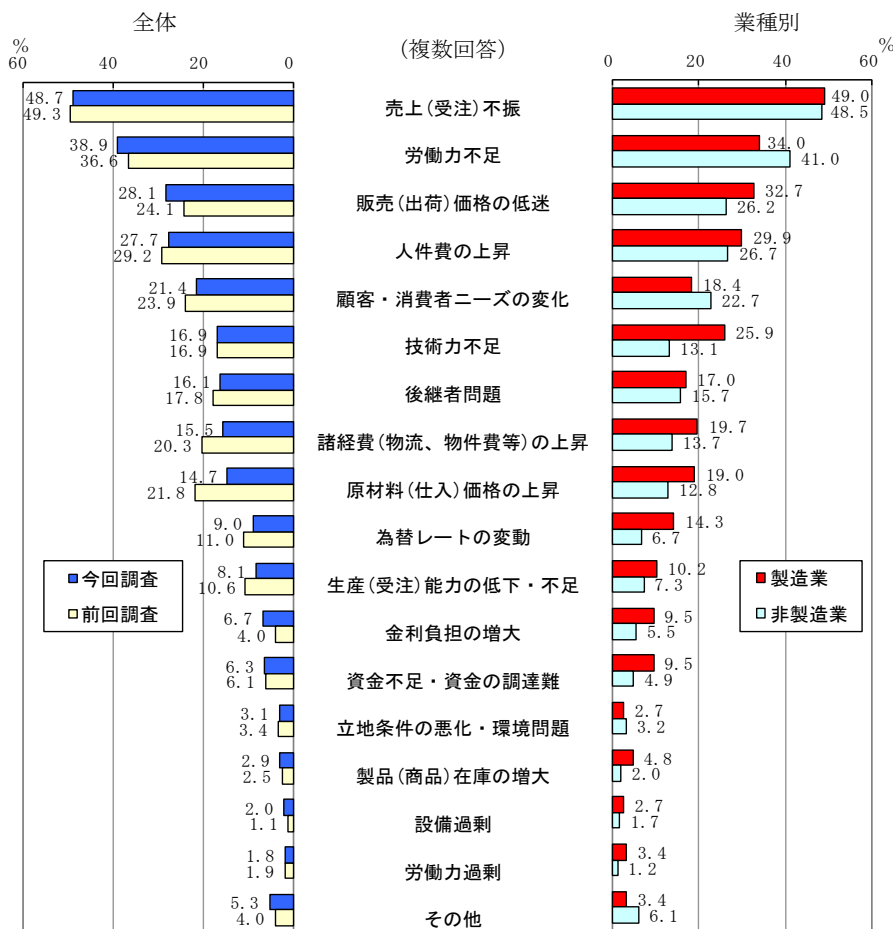
経営上の問題点

売上（受注）不振、労働力不足、販売（出荷）価格の低迷を問題視

現在（平成 28 年 7～9 月）の経営上の問題点は、全体では「売上(受注)不振」(48.7%)を挙げる企業が多く、以下「労働力不足」(38.9%)、「販売(出荷)価格の低迷」(28.1%)の順となった。前回調査（平成 28 年 5 月実施）と比較すると、「労働力不足」を問題点として挙げる企業の割合が増加しているが、内訳をみると、「食料品」、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業」において前回よりも割合が増加している。

業種別に問題点をみると、製造業では「売上(受注)不振」(49.0%)、「労働力不足」(34.0%)、「販売(出荷)価格の低迷」(32.7%)が上位となり、非製造業では「売上(受注)不振」(48.5%)、「労働力不足」(41.0%)、「人件費の上昇」(26.7%)を挙げる企業が多い。

現在の経営上の問題点



(4) 借入状況に関する調査

①現在の金融機関からの借入状況

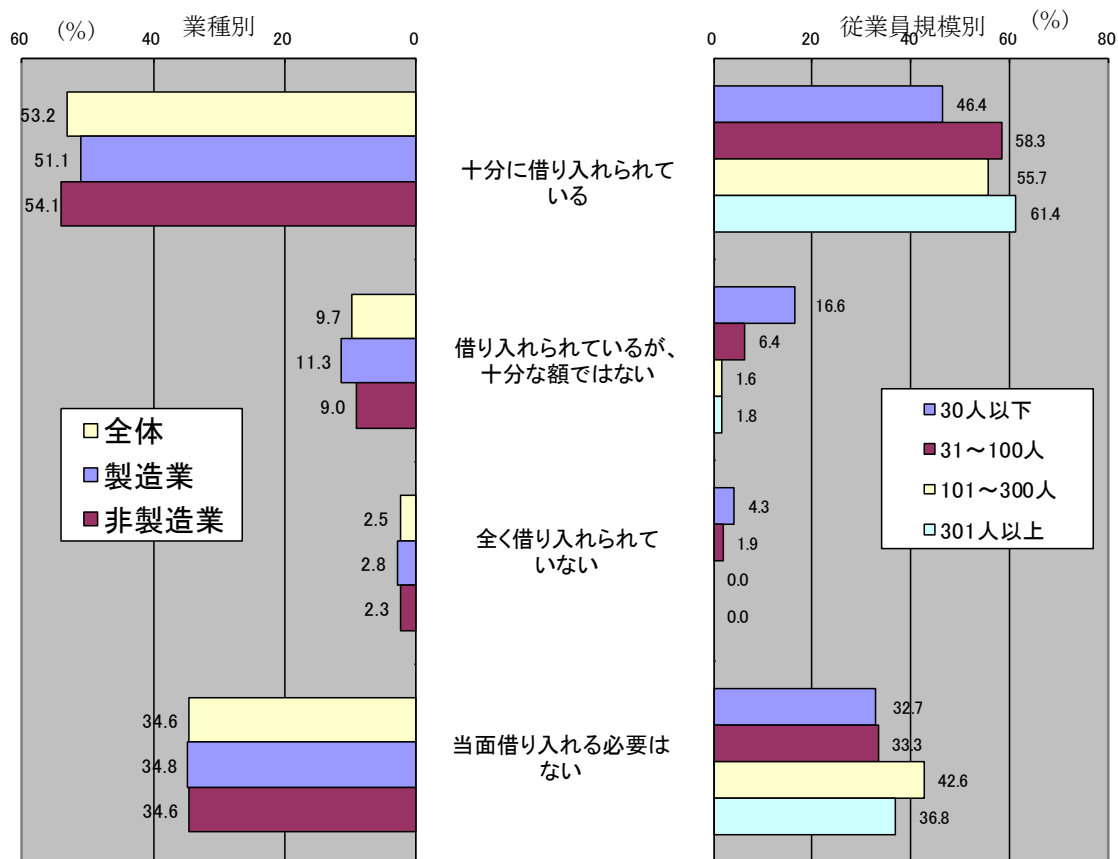
大企業と小規模・零細企業で借入状況に差

現在の金融機関からの借入状況は、全体では「十分に借り入れられている」(53.2%)とした企業が最も多く、「当面借り入れる必要はない」(34.6%)、「借り入れられているが、十分な額ではない」(9.7%)、「全く借り入れられていない」(2.5%)の順になった。

業種別にみると、「十分に借り入れられている」とした企業は、製造業で51.1%、非製造業で54.1%と、ともに過半数を占め、借入状況に大きな差は見られなかった。

従業員規模別にみると、「十分に借り入れられている」とした企業は、従業員「301人以上」で61.4%、「30人以下」で46.4%となり、従業員規模によって借入状況に差がみられる。また、「借り入れられているが、十分な額ではない」とする「30人以下」の企業が16.6%と、他の従業員規模での回答を大幅に上回っており、小規模・零細企業が借り入れに苦心しているとみられる。

金融機関からの借入状況



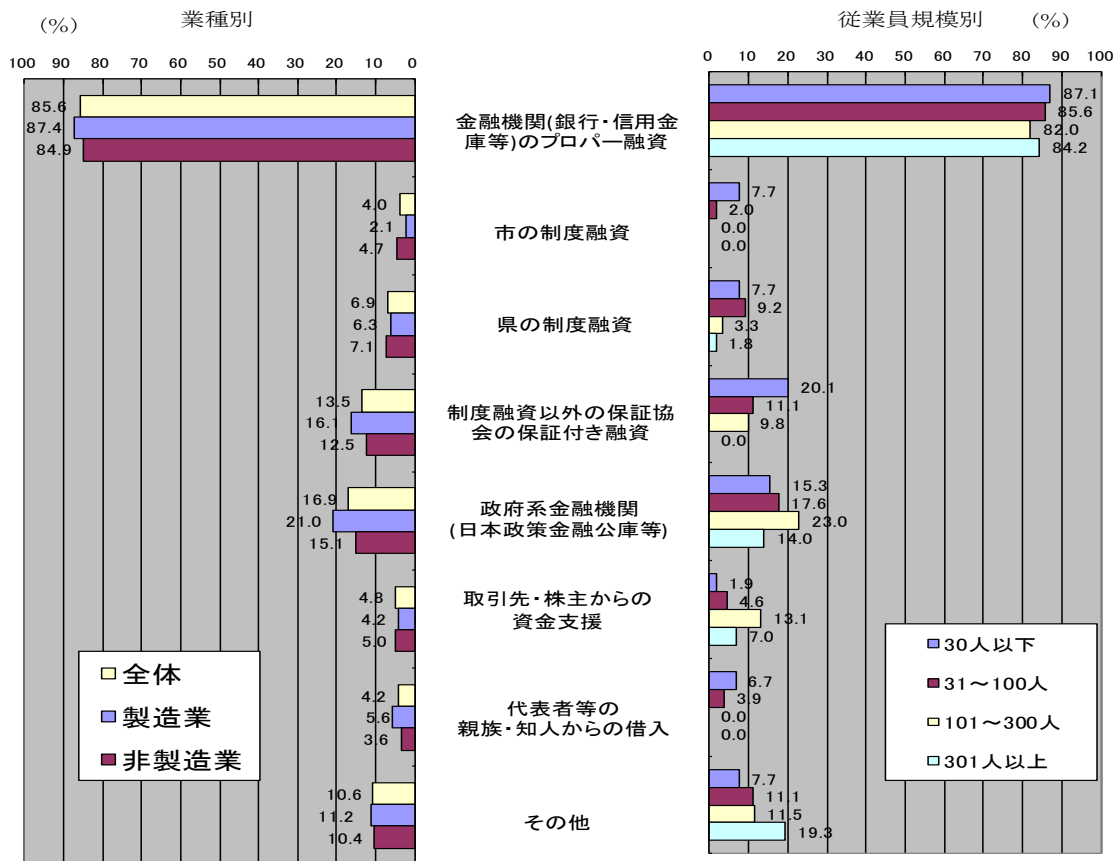
②主な資金調達先

金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資を中心に資金調達

主な資金調達先としては、全体では「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」（85.6%）との回答割合が最も高く、次いで、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（16.9%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（13.5%）が続いた。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業で他の企業に比べ高い資金調達先は、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（20.1%）、「市の制度融資」（7.7%）、「県の制度融資」（7.7%）などとなっており、公的融資制度の回答割合がやや高くなっている。また、「31～100人」、「101～300人」の企業では「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」の利用が高く、それぞれ17.6%、23.0%となっている。一方、「301人以上」の企業では、「その他」（19.3%）の回答割合が高く、「グループ会社間による」（運輸業）や「グループ金融」（電気機械器具）との意見がみられた。

主な資金調達先



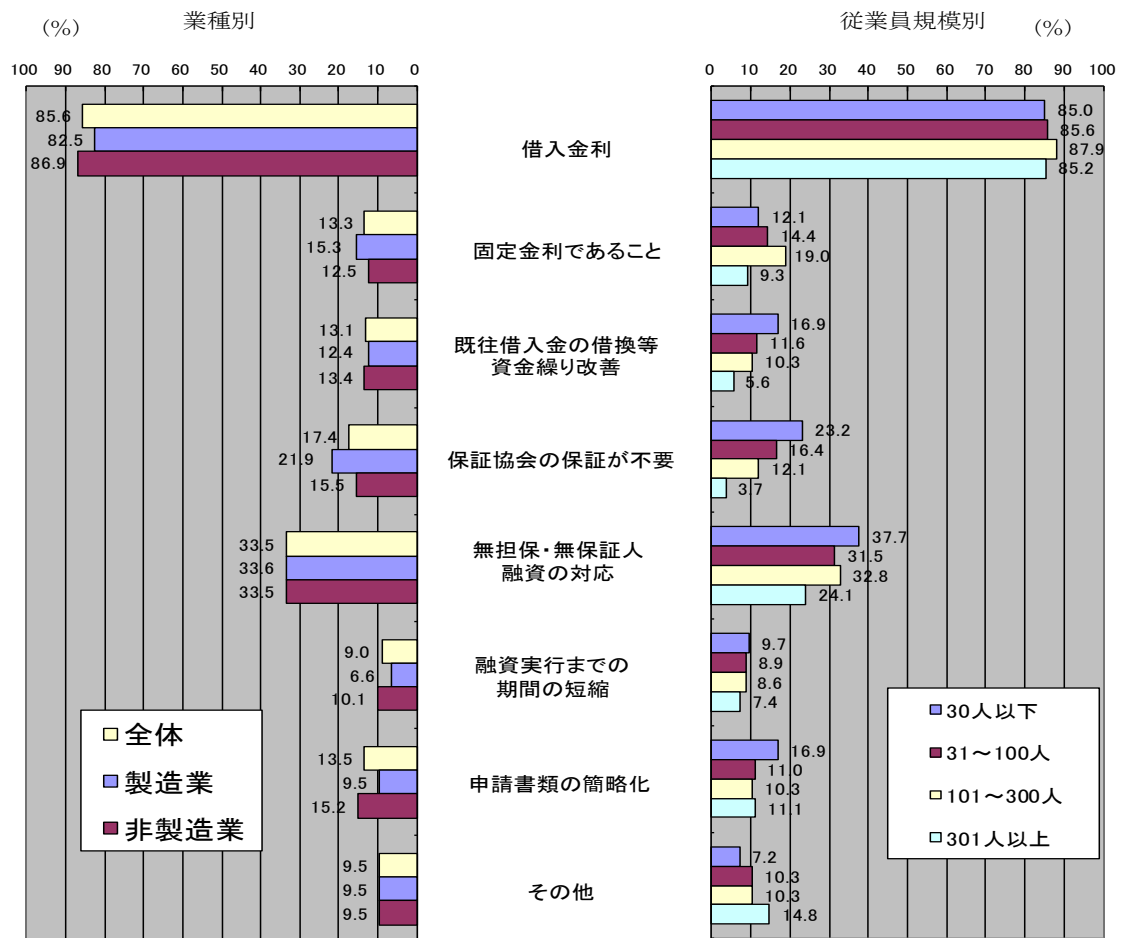
③融資を受ける際に重視する基準

借入金利を最重視、無担保・無保証人融資の対応や保証協会の保証不要もポイント

融資を受ける際に重視する基準としては、全体では「借入金利」(85.6%)との回答割合が最も高く、「無担保・無保証人融資の対応」(33.5%)、「保証協会の保証が不要」(17.4%)との回答が続いた。「その他」(9.5%)の回答では、「銀行との親密度」(建設業)や「安定した取引の継続」(卸売業)との意見がみられた。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業で「無担保・無保証人融資の対応」(37.7%)、「保証協会の保証が不要」(23.2%)の回答割合が高くなっている。一方、「101～300人」の企業では、「固定金利であること」(19.0%)の回答割合が高く、安定した金利の適用を重視しているとみられる。

融資を受ける際に重視する基準



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成28年度7～9月期			平成28年度10～12月期			平成29年度1～3月期		
		H28 7-9	H28 10-12	H29 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	500	△ 15.1	△ 12.7	△ 18.0	6.8	71.3	21.9	5.5	76.2	18.2	5.5	70.9	23.6
業種別													
製造業	148	△ 20.3	△ 14.8	△ 17.6	5.4	68.9	25.7	4.2	76.8	19.0	4.9	72.5	22.5
食料品	29	△ 20.7	△ 24.1	△ 37.9	3.4	72.4	24.1	3.4	69.0	27.6	0.0	62.1	37.9
木材・木製品	7	△ 42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	△ 16.7	△ 25.0	△ 75.0	16.7	50.0	33.3	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0
印刷・同関連	10	△ 40.0	△ 33.3	△ 22.2	0.0	60.0	40.0	11.1	44.4	44.4	22.2	33.3	44.4
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	14	△ 21.4	0.0	7.7	0.0	78.6	21.4	7.7	84.6	7.7	7.7	92.3	0.0
一般機械器具	15	△ 13.3	△ 20.0	△ 20.0	6.7	73.3	20.0	6.7	66.7	26.7	6.7	66.7	26.7
電気機械器具	16	△ 6.3	△ 12.5	△ 18.8	18.8	56.3	25.0	0.0	87.5	12.5	0.0	81.3	18.8
輸送用機械器具	6	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	28	△ 25.0	△ 14.8	△ 11.1	3.6	67.9	28.6	3.7	77.8	18.5	7.4	74.1	18.5
非製造業	352	△ 12.9	△ 11.8	△ 18.2	7.4	72.3	20.3	6.1	76.0	17.9	5.8	70.2	24.0
建設業	79	△ 9.0	△ 6.5	△ 13.0	9.0	73.1	17.9	7.8	77.9	14.3	9.1	68.8	22.1
情報通信業	31	△ 10.0	0.0	0.0	6.7	76.7	16.7	6.7	86.7	6.7	10.0	80.0	10.0
卸売業	83	△ 20.5	△ 22.0	△ 30.5	3.6	72.3	24.1	4.9	68.3	26.8	2.4	64.6	32.9
小売業	40	△ 37.5	△ 20.5	△ 23.1	5.0	52.5	42.5	5.1	69.2	25.6	7.7	61.5	30.8
運輸業	31	△ 16.1	△ 12.9	△ 12.9	3.2	77.4	19.4	3.2	80.6	16.1	0.0	87.1	12.9
サービス業その他	88	2.3	△ 6.9	△ 17.2	12.5	77.3	10.2	6.9	79.3	13.8	5.7	71.3	23.0
従業員規模別													
10人以下	65	△ 15.4	△ 11.3	△ 12.9	4.6	75.4	20.0	1.6	85.5	12.9	3.2	80.6	16.1
11～30人	152	△ 18.0	△ 13.1	△ 18.6	7.3	67.3	25.3	6.9	73.1	20.0	7.6	66.2	26.2
31～50人	68	△ 13.2	△ 19.4	△ 22.4	10.3	66.2	23.5	4.5	71.6	23.9	4.5	68.7	26.9
51～100人	92	△ 16.3	△ 17.4	△ 25.0	4.3	75.0	20.7	5.4	71.7	22.8	4.3	66.3	29.3
101～300人	62	△ 12.9	△ 4.9	△ 14.8	8.1	71.0	21.0	8.2	78.7	13.1	4.9	75.4	19.7
301人以上	61	△ 9.8	△ 6.6	△ 9.8	6.6	77.0	16.4	4.9	83.6	11.5	6.6	77.0	16.4

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成28年度7～9月期			平成28年度10～12月期			平成29年度1～3月期		
		H28 7-9	H28 10-12	H29 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	500	△ 9.8	△ 4.5	△ 8.2	13.2	63.8	23.0	11.8	71.8	16.3	11.6	68.6	19.8
業種別													
製造業	148	△ 15.5	△ 5.6	△ 5.6	12.2	60.1	27.7	9.2	76.1	14.8	12.0	70.4	17.6
食料品	29	△ 6.9	△ 10.3	△ 17.2	10.3	72.4	17.2	6.9	75.9	17.2	6.9	69.0	24.1
木材・木製品	7	0.0	14.3	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	85.7	0.0	28.6	71.4	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	△ 50.0	△ 50.0	△ 100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	10	△ 50.0	△ 11.1	△ 11.1	0.0	50.0	50.0	11.1	66.7	22.2	22.2	44.4	33.3
化学・ゴム製品	7	△ 14.3	0.0	28.6	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 50.0	△ 11.1	△ 11.1	0.0	50.0	50.0	0.0	88.9	11.1	0.0	88.9	11.1
金属製品	14	△ 14.3	0.0	0.0	7.1	71.4	21.4	7.7	84.6	7.7	7.7	84.6	7.7
一般機械器具	15	△ 6.7	△ 6.7	△ 6.7	20.0	53.3	26.7	13.3	66.7	20.0	13.3	66.7	20.0
電気機械器具	16	△ 6.3	△ 18.8	△ 12.5	18.8	56.3	25.0	6.3	68.8	25.0	6.3	75.0	18.8
輸送用機械器具	6	33.3	33.3	16.7	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	28	△ 17.9	0.0	3.7	10.7	60.7	28.6	11.1	77.8	11.1	14.8	74.1	11.1
非製造業	352	△ 7.4	△ 4.0	△ 9.2	13.6	65.3	21.0	12.9	70.1	17.0	11.5	67.8	20.7
建設業	79	1.3	△ 3.8	△ 7.7	17.7	65.8	16.5	11.5	73.1	15.4	12.8	66.7	20.5
情報通信業	31	△ 12.9	3.2	0.0	6.5	74.2	19.4	9.7	83.9	6.5	9.7	80.6	9.7
卸売業	83	△ 8.4	△ 7.3	△ 12.2	12.0	67.5	20.5	14.6	63.4	22.0	11.0	65.9	23.2
小売業	40	△ 27.5	2.6	△ 5.1	7.5	57.5	35.0	15.4	71.8	12.8	15.4	64.1	20.5
運輸業	31	△ 22.6	△ 12.9	△ 6.5	9.7	58.1	32.3	6.5	74.2	19.4	6.5	80.6	12.9
サービス業その他	88	2.3	△ 3.4	△ 13.8	18.2	65.9	15.9	14.9	66.7	18.4	11.5	63.2	25.3
従業員規模別													
10人以下	65	△ 12.3	△ 6.5	△ 4.8	12.3	63.1	24.6	12.9	67.7	19.4	12.9	69.4	17.7
11～30人	152	△ 13.8	△ 10.2	△ 11.6	13.2	59.9	27.0	7.5	74.8	17.7	11.6	65.3	23.1
31～50人	68	△ 2.9	7.5	0.0	14.7	67.6	17.6	17.9	71.6	10.4	16.4	67.2	16.4
51～100人	92	△ 8.7	△ 9.8	△ 21.7	15.2	60.9	23.9	13.0	64.1	22.8	7.6	63.0	29.3
101～300人	62	△ 9.7	9.8	4.9	12.9	64.5	22.6	18.0	73.8	8.2	16.4	72.1	11.5
301人以上	61	△ 6.6	△ 8.2	△ 4.9	9.8	73.8	16.4	6.6	78.7	14.8	6.6	82.0	11.5

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成28年7～9月期の						平成28年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	500	△ 6.0	△ 6.8	△ 6.0	△ 8.3	△ 7.7	△ 15.7	△ 8.2	5.2	△ 1.6	△ 2.3
製造業	148	△ 8.1	△ 10.1	△ 8.8	△ 9.1	△ 7.9	△ 13.2	△ 10.6	1.4	△ 1.4	△ 2.1
食料品	29	△ 13.8	△ 13.8	△ 3.4	△ 20.7	△ 6.9	△ 6.9	△ 10.7	0.0	0.0	3.4
木材・木製品	7	14.3	14.3	28.6	28.6	△ 28.6	14.3	0.0	△ 14.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	△ 16.7	△ 16.7	△ 40.0	△ 20.0	△ 50.0	△ 40.0	0.0	△ 20.0	0.0
印刷・同関連	10	△ 40.0	△ 40.0	△ 33.3	33.3	11.1	△ 40.0	△ 12.5	0.0	12.5	△ 12.5
化学・ゴム製品	7	14.3	14.3	14.3	△ 14.3	△ 16.7	△ 14.3	0.0	0.0	28.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 20.0	△ 10.0	△ 10.0	22.2	11.1	△ 22.2	△ 22.2	△ 11.1	0.0	11.1
金属製品	14	△ 21.4	△ 21.4	△ 7.1	△ 14.3	△ 8.3	△ 15.4	△ 21.4	△ 7.1	△ 21.4	0.0
一般機械器具	15	0.0	△ 6.7	△ 40.0	0.0	△ 20.0	△ 13.3	6.7	△ 6.7	0.0	6.7
電気機械器具	16	△ 25.0	△ 31.3	△ 31.3	△ 28.6	0.0	△ 35.7	△ 18.8	13.3	△ 12.5	△ 25.0
輸送用機械器具	6	33.3	16.7	16.7	0.0	△ 16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	△ 16.7
その他の製造業	28	3.6	3.6	3.6	△ 17.9	△ 7.4	0.0	△ 11.1	7.4	0.0	0.0
非製造業	352	△ 5.1	△ 5.3	△ 4.7	△ 8.0	△ 7.6	△ 16.8	△ 7.1	6.8	△ 1.7	△ 2.3
建設業	79	1.3	1.5	5.1	△ 8.3	△ 5.3	△ 18.2	△ 5.6	8.0	3.1	0.0
情報通信業	31	△ 16.1	△ 10.7	△ 16.7	△ 12.5	△ 4.0	△ 6.5	△ 10.3	3.6	△ 8.7	0.0
卸売業	83	△ 6.0	△ 4.8	△ 11.4	△ 10.4	△ 10.3	△ 22.2	△ 10.8	6.1	△ 1.2	0.0
小売業	40	△ 20.0	△ 15.0	△ 16.7	△ 14.3	△ 11.4	△ 28.2	△ 5.0	5.1	5.3	△ 2.6
運輸業	31	△ 22.6	△ 20.0	△ 12.0	7.7	△ 13.0	△ 22.6	△ 4.0	△ 4.0	△ 5.6	△ 6.9
サービス業その他	88	6.8	0.0	3.8	△ 6.3	△ 5.1	△ 7.0	△ 5.3	12.2	△ 7.2	△ 5.8
従業員規模別											
10人以下	65	△ 6.3	△ 6.3	△ 1.6	△ 18.9	△ 6.8	△ 17.7	△ 10.0	5.2	△ 1.9	△ 5.1
11～30人	152	△ 12.5	△ 15.0	△ 12.3	△ 12.8	△ 4.3	△ 24.7	△ 11.5	7.1	△ 4.5	△ 4.8
31～50人	68	△ 2.9	1.6	△ 9.4	△ 10.6	△ 13.8	△ 5.9	△ 3.0	3.0	3.2	△ 1.5
51～100人	92	△ 4.3	△ 6.7	0.0	△ 1.2	△ 7.3	△ 8.9	△ 6.0	8.5	0.0	3.3
101～300人	62	△ 12.9	△ 11.9	△ 14.0	△ 3.4	△ 5.3	△ 23.0	△ 11.7	1.6	△ 1.8	△ 3.2
301人以上	61	11.5	9.1	9.4	0.0	△ 13.7	△ 5.2	△ 3.6	1.8	△ 1.8	△ 1.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	500	21.0	51.9	27.1	19.0	55.2	25.8	19.4	55.2	25.4
製造業	148	17.6	56.8	25.7	16.2	57.4	26.4	17.0	57.1	25.9
食料品	29	13.8	58.6	27.6	13.8	58.6	27.6	17.2	62.1	20.7
木材・木製品	7	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0
印刷・同関連	10	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	7	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3
鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	60.0	30.0	10.0	70.0	20.0	10.0	70.0	20.0
金属製品	14	7.1	64.3	28.6	0.0	78.6	21.4	7.1	78.6	14.3
一般機械器具	15	20.0	60.0	20.0	20.0	53.3	26.7	13.3	33.3	53.3
電気機械器具	16	12.5	50.0	37.5	6.3	56.3	37.5	12.5	43.8	43.8
輸送用機械器具	6	33.3	66.7	0.0	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	16.7
その他の製造業	28	25.0	53.6	21.4	25.0	53.6	21.4	21.4	60.7	17.9
非製造業	352	22.5	49.9	27.6	20.2	54.2	25.5	20.5	54.3	25.2
建設業	79	26.9	47.4	25.6	21.2	59.1	19.7	27.8	49.4	22.8
情報通信業	31	16.1	51.6	32.3	14.3	60.7	25.0	13.3	56.7	30.0
卸売業	83	22.9	48.2	28.9	22.9	49.4	27.7	17.7	53.2	29.1
小売業	40	17.5	45.0	37.5	17.5	50.0	32.5	13.3	56.7	30.0
運輸業	31	16.1	45.2	38.7	20.0	40.0	40.0	20.0	48.0	32.0
サービス業その他	88	25.0	56.8	18.2	20.3	59.5	20.3	21.5	60.8	17.7
従業員規模別										
10人以下	65	17.2	59.4	23.4	15.9	61.9	22.2	18.0	62.3	19.7
11～30人	152	19.1	49.3	31.6	16.4	52.1	31.4	17.8	52.1	30.1
31～50人	68	25.0	47.1	27.9	27.0	47.6	25.4	21.9	46.9	31.3
51～100人	92	23.9	47.8	28.3	21.3	50.6	28.1	23.9	52.3	23.9
101～300人	62	17.7	51.6	30.6	13.6	61.0	25.4	12.3	61.4	26.3
301人以上	61	24.6	62.3	13.1	21.8	65.5	12.7	22.6	64.2	13.2

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	500	8.3	75.1	16.6	10.8	70.6	18.5	14.5	55.2	30.3	
業種別	製造業	148	10.5	69.9	19.6	11.5	69.1	19.4	15.3	56.3	28.5
	食料品	29	0.0	79.3	20.7	6.9	79.3	13.8	13.8	65.5	20.7
	木材・木製品	7	28.6	71.4	0.0	0.0	71.4	28.6	14.3	85.7	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	16.7	16.7	66.7
	印刷・同関連	10	33.3	66.7	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	60.0	40.0
	化学・ゴム製品	7	14.3	57.1	28.6	16.7	50.0	33.3	14.3	57.1	28.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	33.3	55.6	11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	55.6	33.3
	金属製品	14	7.1	71.4	21.4	16.7	58.3	25.0	7.7	69.2	23.1
	一般機械器具	15	13.3	73.3	13.3	20.0	40.0	40.0	20.0	46.7	33.3
	電気機械器具	16	0.0	71.4	28.6	7.1	85.7	7.1	14.3	35.7	50.0
	輸送用機械器具	6	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	33.3	33.3	50.0	16.7
	その他の製造業	28	7.1	67.9	25.0	14.8	63.0	22.2	21.4	57.1	21.4
	非製造業	352	7.3	77.4	15.3	10.5	71.3	18.2	14.2	54.8	31.0
	建設業	79	4.2	83.3	12.5	8.0	78.7	13.3	14.3	53.2	32.5
情報通信業	31	0.0	87.5	12.5	4.0	88.0	8.0	19.4	54.8	25.8	
卸売業	83	6.5	76.6	16.9	10.3	69.2	20.5	12.3	53.1	34.6	
小売業	40	8.6	68.6	22.9	8.6	71.4	20.0	10.3	51.3	38.5	
運輸業	31	11.5	84.6	3.8	17.4	52.2	30.4	16.1	45.2	38.7	
サービス業その他	88	11.3	71.3	17.5	14.1	66.7	19.2	15.1	62.8	22.1	
従業員規模別	10人以下	65	5.7	69.8	24.5	11.9	69.5	18.6	11.3	59.7	29.0
	11～30人	152	5.0	77.3	17.7	11.5	72.7	15.8	10.0	55.3	34.7
	31～50人	68	12.1	65.2	22.7	12.3	61.5	26.2	20.6	52.9	26.5
	51～100人	92	10.6	77.6	11.8	8.5	75.6	15.9	21.1	48.9	30.0
	101～300人	62	10.2	76.3	13.6	14.0	66.7	19.3	11.5	54.1	34.4
	301人以上	61	9.4	81.1	9.4	5.9	74.5	19.6	15.5	63.8	20.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
全体	500	4.5	82.8	12.7	11.4	82.3	6.3	6.4	85.6	8.0	5.6	86.6	7.8	
業種別	製造業	148	2.8	83.8	13.4	8.5	84.4	7.1	6.3	86.0	7.7	7.0	83.9	9.1
	食料品	29	3.6	82.1	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0	6.9	89.7	3.4
	木材・木製品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	10	0.0	87.5	12.5	0.0	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	87.5	12.5
	化学・ゴム製品	7	0.0	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	77.8	22.2	11.1	66.7	22.2	0.0	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0
	金属製品	14	0.0	78.6	21.4	0.0	92.9	7.1	0.0	78.6	21.4	14.3	71.4	14.3
	一般機械器具	15	6.7	93.3	0.0	0.0	93.3	6.7	13.3	73.3	13.3	13.3	80.0	6.7
	電気機械器具	16	0.0	81.3	18.8	13.3	86.7	0.0	6.3	75.0	18.8	6.3	62.5	31.3
	輸送用機械器具	6	16.7	83.3	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	50.0	33.3
	その他の製造業	28	3.7	81.5	14.8	7.4	92.6	0.0	3.7	92.6	3.7	3.7	92.6	3.7
	非製造業	352	5.3	82.4	12.4	12.7	81.4	5.9	6.5	85.4	8.2	5.0	87.8	7.3
	建設業	79	4.2	85.9	9.9	12.0	84.0	4.0	6.2	90.8	3.1	3.9	92.1	3.9
情報通信業	31	0.0	89.7	10.3	7.1	89.3	3.6	0.0	91.3	8.7	3.3	93.3	3.3	
卸売業	83	4.8	79.5	15.7	11.0	84.1	4.9	9.9	79.0	11.1	6.0	88.0	6.0	
小売業	40	10.0	75.0	15.0	15.4	74.4	10.3	15.8	73.7	10.5	5.1	87.2	7.7	
運輸業	31	8.0	80.0	12.0	4.0	88.0	8.0	0.0	94.4	5.6	6.9	79.3	13.8	
サービス業その他	88	5.3	84.0	10.7	18.9	74.3	6.8	1.4	89.9	8.7	4.7	84.9	10.5	
従業員規模別	10人以下	65	3.3	83.3	13.3	12.1	81.0	6.9	7.7	82.7	9.6	3.4	88.1	8.5
	11～30人	152	2.2	84.2	13.7	12.1	83.0	5.0	3.8	87.9	8.3	4.1	87.0	8.9
	31～50人	68	7.6	81.8	10.6	13.4	76.1	10.4	7.9	87.3	4.8	4.4	89.7	5.9
	51～100人	92	8.3	77.4	14.3	14.6	79.3	6.1	7.7	84.6	7.7	10.0	83.3	6.7
	101～300人	62	3.3	81.7	15.0	4.9	91.8	3.3	10.5	77.2	12.3	8.1	80.6	11.3
	301人以上	61	3.6	89.3	7.1	9.1	83.6	7.3	3.6	90.9	5.5	3.3	91.8	4.9

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	500	48.7	28.1	14.7	27.7	2.9	38.9	15.5	6.3	6.7
製造業	148	49.0	32.7	19.0	29.9	4.8	34.0	19.7	9.5	9.5
食料品	29	48.3	27.6	31.0	34.5	0.0	44.8	24.1	6.9	10.3
木材・木製品	7	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	6	66.7	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
印刷・同関連	10	80.0	70.0	30.0	20.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	7	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	10	40.0	50.0	10.0	30.0	10.0	60.0	10.0	0.0	10.0
金属製品	14	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3	7.1	7.1
一般機械器具	15	46.7	40.0	13.3	20.0	6.7	60.0	20.0	13.3	26.7
電気機械器具	16	68.8	18.8	18.8	56.3	12.5	12.5	25.0	18.8	6.3
輸送用機械器具	6	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0
その他の製造業	28	35.7	35.7	17.9	25.0	3.6	17.9	17.9	10.7	7.1
非製造業	352	48.5	26.2	12.8	26.7	2.0	41.0	13.7	4.9	5.5
建設業	79	52.6	22.4	13.2	22.4	1.3	55.3	19.7	5.3	3.9
情報通信業	31	29.0	25.8	6.5	25.8	0.0	45.2	6.5	3.2	9.7
卸売業	83	59.8	40.2	17.1	18.3	3.7	18.3	18.3	7.3	6.1
小売業	40	67.5	22.5	7.5	32.5	7.5	40.0	7.5	0.0	5.0
運輸業	31	33.3	6.7	13.3	33.3	0.0	46.7	13.3	6.7	13.3
サービス業その他	88	37.6	24.7	12.9	34.1	0.0	47.1	9.4	4.7	2.4
従業員規模別										
10人以下	65	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7
11～30人	152	66.7	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
31～50人	68	80.0	70.0	30.0	20.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0
51～100人	92	57.1	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3
101～300人	62	40.0	50.0	10.0	30.0	10.0	60.0	10.0	0.0	10.0
301人以上	61	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3	7.1	7.1

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	500	8.1	2.0	1.8	3.1	21.4	16.9	9.0	16.1	5.3
製造業	148	10.2	2.7	3.4	2.7	18.4	25.9	14.3	17.0	3.4
食料品	29	6.9	6.9	0.0	3.4	27.6	13.8	17.2	20.7	3.4
木材・木製品	7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0	30.0	0.0
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	30.0	0.0	10.0	0.0	30.0	40.0	20.0	30.0	0.0
金属製品	14	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	0.0
一般機械器具	15	20.0	0.0	6.7	0.0	6.7	53.3	20.0	20.0	13.3
電気機械器具	16	6.3	0.0	6.3	0.0	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0
輸送用機械器具	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	28	3.6	3.6	3.6	0.0	14.3	25.0	17.9	14.3	7.1
非製造業	352	7.3	1.7	1.2	3.2	22.7	13.1	6.7	15.7	6.1
建設業	79	15.8	0.0	1.3	5.3	7.9	17.1	1.3	18.4	6.6
情報通信業	31	9.7	0.0	0.0	3.2	29.0	19.4	0.0	16.1	6.5
卸売業	83	1.2	4.9	1.2	0.0	24.4	4.9	14.6	8.5	6.1
小売業	40	5.0	0.0	2.5	5.0	37.5	5.0	12.5	10.0	2.5
運輸業	31	6.7	3.3	0.0	3.3	10.0	0.0	10.0	23.3	13.3
サービス業その他	88	5.9	1.2	1.2	3.5	29.4	23.5	2.4	20.0	4.7
従業員規模別										
10人以下	65	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
11～30人	152	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
31～50人	68	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0	20.0	10.0	30.0	0.0
51～100人	92	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
101～300人	62	30.0	0.0	10.0	0.0	30.0	40.0	20.0	30.0	0.0
301人以上	61	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1	28.6	7.1	14.3	0.0

④金融機関からの借入に関する調査

現在の借入状況

(単位：%)

	回答数	十分に借り入れられている	借り入れられているが、十分な額ではない	全く借り入れられていない	当面、借り入れる必要はない
全体	481	52.8	9.8	2.5	34.9
製造業	138	50.7	11.6	2.9	34.8
食料品	29	58.6	10.3	3.4	27.6
木材・木製品	6	50.0	0.0	0.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	6	66.7	0.0	0.0	33.3
印刷・同関連	10	30.0	20.0	10.0	40.0
化学・ゴム製品	6	16.7	0.0	0.0	83.3
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	12.5	0.0	50.0
金属製品	13	53.8	7.7	7.7	30.8
一般機械器具	15	86.7	0.0	6.7	6.7
電気機械器具	14	21.4	28.6	0.0	50.0
輸送用機械器具	6	50.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	25	52.0	20.0	0.0	28.0
非製造業	343	53.9	9.0	2.3	34.7
建設業	78	51.3	6.4	2.6	39.7
情報通信業	28	42.9	3.6	7.1	46.4
卸売業	82	53.7	12.2	2.4	31.7
小売業	40	75.0	10.0	0.0	15.0
運輸業	30	66.7	3.3	3.3	26.7
サービス業その他	85	45.9	11.8	1.2	41.2
従業員規模別					
10人以下	62	50.0	17.7	6.5	25.8
11～30人	147	44.9	16.3	3.4	35.4
31～50人	66	63.6	7.6	3.0	25.8
51～100人	89	53.9	5.6	1.1	39.3
101～300人	60	55.0	1.7	0.0	43.3
301人以上	57	61.4	1.8	0.0	36.8

主な資金調達先

(単位：%)

	回答数	金融機関のプロパー融資	市の制度融資	県の制度融資	制度融資以外の保証協会の保証付き融資	政府系金融機関(日本政策金融公庫等)	取引先・株主からの資金支援	代表者等の親族・知人からの借入	その他
全体	480	85.5	4.0	6.9	13.6	16.8	4.8	4.2	10.7
製造業	143	87.4	2.1	6.3	16.1	21.0	4.2	5.6	11.2
食料品	29	100.0	0.0	10.3	10.3	24.1	3.4	3.4	0.0
木材・木製品	7	100.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	77.8	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1
化学・ゴム製品	7	71.4	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6
鉄鋼・非鉄金属	9	77.8	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	22.2
金属製品	12	91.7	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3
一般機械器具	15	93.3	0.0	13.3	20.0	40.0	0.0	0.0	13.3
電気機械器具	15	73.3	0.0	0.0	26.7	6.7	0.0	0.0	26.7
輸送用機械器具	6	83.3	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3
その他の製造業	28	82.1	3.6	10.7	25.0	32.1	3.6	10.7	7.1
非製造業	337	84.9	4.7	7.1	12.5	15.1	5.0	3.6	10.4
建設業	75	92.0	10.7	9.3	16.0	16.0	4.0	2.7	4.0
情報通信業	27	66.7	3.7	7.4	14.8	0.0	22.2	0.0	14.8
卸売業	81	88.9	2.5	4.9	11.1	16.0	2.5	1.2	9.9
小売業	40	92.5	0.0	5.0	12.5	12.5	2.5	2.5	10.0
運輸業	29	75.9	0.0	13.8	13.8	34.5	3.4	6.9	24.1
サービス業その他	85	80.0	5.9	5.9	9.4	12.9	4.7	7.1	10.6
従業員規模別									
10人以下	64	85.9	6.3	7.8	17.2	17.2	0.0	10.9	4.7
11～30人	144	87.5	8.3	7.6	21.5	14.6	2.8	4.9	9.0
31～50人	66	89.4	1.5	6.1	16.7	21.2	6.1	9.1	7.6
51～100人	86	82.6	2.3	11.6	7.0	14.0	3.5	0.0	14.0
101～300人	60	81.7	0.0	3.3	10.0	23.3	13.3	0.0	11.7
301人以上	57	84.2	0.0	1.8	0.0	14.0	7.0	0.0	19.3

融資において重視する基準

(単位：%)

	回答数	借入金利	固定金利であること	既往借入金の借換等資金繰り改善	保証協会の保証が不要	無担保・無保証人融資の対応	融資実行までの期間の短縮	申請書類の簡略化	その他	
全体	465	85.7	13.5	13.0	17.0	33.3	9.1	13.7	9.3	
業種別	製造業	137	82.5	15.3	12.4	21.9	33.6	6.6	9.5	9.5
	食料品	29	89.7	6.9	10.3	24.1	44.8	6.9	13.8	6.9
	木材・木製品	7	85.7	12.5	0.0	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0
	パルプ・紙・紙加工	6	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	77.8	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2
	化学・ゴム製品	6	66.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
	鉄鋼・非鉄金属	7	85.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
	金属製品	11	72.7	27.3	0.0	18.2	27.3	0.0	27.3	0.0
	一般機械器具	15	93.3	13.3	33.3	20.0	40.0	6.7	0.0	6.7
	電気機械器具	14	78.6	7.7	7.7	7.7	30.8	0.0	0.0	15.4
	輸送用機械器具	6	100.0	16.7	0.0	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0
	その他の製造業	27	70.4	30.8	19.2	34.6	34.6	3.8	15.4	11.5
	非製造業	328	86.9	12.5	13.4	15.5	33.5	10.1	15.2	9.5
	建設業	74	90.5	13.5	13.5	16.2	39.2	9.5	17.6	6.8
	情報通信業	27	84.0	4.0	16.0	16.0	20.0	12.0	16.0	12.0
卸売業	78	87.0	11.7	13.0	14.3	33.8	11.7	15.6	7.8	
小売業	38	92.1	10.5	13.2	15.8	26.3	10.5	10.5	2.6	
運輸業	28	82.1	14.3	14.3	10.7	25.0	3.6	10.7	17.9	
サービス業その他	83	84.3	15.7	13.3	15.7	37.3	10.8	16.9	12.0	
		-	-	-		-	-		-	
従業員規模別	10人以下	64	92.2	18.8	15.6	23.4	35.9	15.6	26.6	1.6
	11～30人	141	81.6	9.2	17.7	22.0	37.6	7.1	12.8	9.9
	31～50人	62	87.1	16.1	11.3	27.4	35.5	6.5	17.7	6.5
	51～100人	82	85.4	13.4	11.0	7.3	29.3	12.2	6.1	12.2
	101～300人	57	87.7	19.3	10.5	12.3	31.6	7.0	10.5	10.5
301人以上	54	85.2	9.3	5.6	3.7	24.1	7.4	11.1	14.8	

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
円高傾向、若手社員の不足	一般機械器具製造
設備の老朽化	その他の製造業（溶射加工）
受注額が厳しい	建設業
入社希望者がいない	建設業
技術職員の確保	建設業
新規事業の模索	卸売業
管理者不足	卸売業
顧客の海外シフト	卸売業
流通環境の変化	卸売業
労務管理	小売業
海外移転などの産業構造の変化	運輸業
事業拡大に伴う先行投資	運輸業
道路占有料	広告業

② 主な資金調達先

自由回答	業種
自己資金	化学・ゴム製品製造
社債発行	鉄鋼・非鉄金属製造
グループ金融	電気機械器具製造
親会社	輸送用機械器具
自己資金で賄っている	情報通信業
グループ親会社からの支援	卸売業
株主	小売業
グループ内金融	運輸業

③ 融資を受ける際に重視する基準

自由回答	業種
借入超過のため、高い金利負担を支払う状況にあり、別の形で融資を考えてほしい。	食料品製造
取引先との関係性	印刷・同関連製造
銀行との親密度	建設業
高額な設備投資の予定があった際に親会社と協議をして決定する。	情報通信業
安定した取引の継続	卸売業
取引銀行間のバランス	運輸業
返済期間の長短	不動産賃貸業
資金使途・調達計画に合致する融資	海運貨物取扱業